

第 4 2 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

2021年4月1日

日立化成ダイアグノスティックス・システムズ株式会社
(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,544,082	流 動 負 債	2,116,031
現金及び預金	13,590	買掛金	758,246
売掛金	1,895,821	未払金	1,190,501
商品及び製品	1,821,845	未払法人税等	23,545
原材料及び貯蔵品	574,351	預り金	99,379
関係会社貸付金	1,118,785	売上割戻引当金	37,000
その他	119,688	役員賞与引当金	6,403
固 定 資 産	4,525,816	その他	954
有形固定資産	3,200,191	固 定 負 債	4,777,316
建物	813,283	関係会社長期借入金	3,000,000
構築物	61,692	リース債務	562,272
機械及び装置	468,258	退職給付引当金	1,155,019
車両及び運搬具	982	退職慰労引当金	7,866
工具器具及び備品	423,573	資産除去債務	50,988
土地	920,592	長期未払金	1,170
リース資産	501,792	負債合計	6,893,348
建設仮勘定	10,014	純 資 産 の 部	
無形固定資産	91,291	株 主 資 本	450,000
販売権	52,642	資 本 金	450,000
特許権	5,264	資 本 剰 余 金	500,000
施設利用権	2,987	資本準備金	500,000
ソフトウェア	30,396	利 益 剰 余 金	2,226,550
投資その他の資産	1,234,334	利益準備金	74,000
投資有価証券	0	その他利益剰余金	2,152,550
関係会社出資金	70,000	繰越利益剰余金	2,152,550
長期前払費用	459,830	評 価 ・ 換 算 差 額 等	-
長期繰延税金資産	606,575	その他有価証券評価差額金	-
その他	99,176	純資産合計	3,176,550
貸倒引当金	△ 1,248	負債及び純資産合計	10,069,899
資産合計	10,069,899		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品 : 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品 : 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料 : 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(棚卸資産の評価方法の変更)

商品・製品・半製品及び原材料の評価方法は、従来、総平均による原価法、仕掛品は先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの切り替えを機に、より適切な評価額の算定の観点から評価方法の見直しを行ったものであります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) : 定額法

(3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 : 取締役への賞与支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 退職慰労引当金 : 取締役、執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益は114,340千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。